

庁舎等建物施設に係る個別施設計画改訂の概要

R8.3

1 庁舎等建物施設に係る個別施設計画の目的及び位置付け

本県では、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、長寿命化・統廃合・更新などを計画的に行うことにより、県民の安全・安心を確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図るため、「福島県公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）」を平成28年度に策定しました。

庁舎等建物施設に係る個別施設計画（以下、「個別施設計画」という。）は、総合管理計画に基づき、施設の具体的な老朽化対策や計画期間内の概算費用等について明らかにするため、施設を所管する部局等ごとに令和3年度～令和4年度に策定しました。

このたび個別施設計画の計画期間（令和3年度～令和7年度）が終了することから、対象施設の見直し、建物のZEB化や木造・木質化の推進、ユニバーサルデザインの導入等の本県の施策を反映した計画の改訂を行いました。

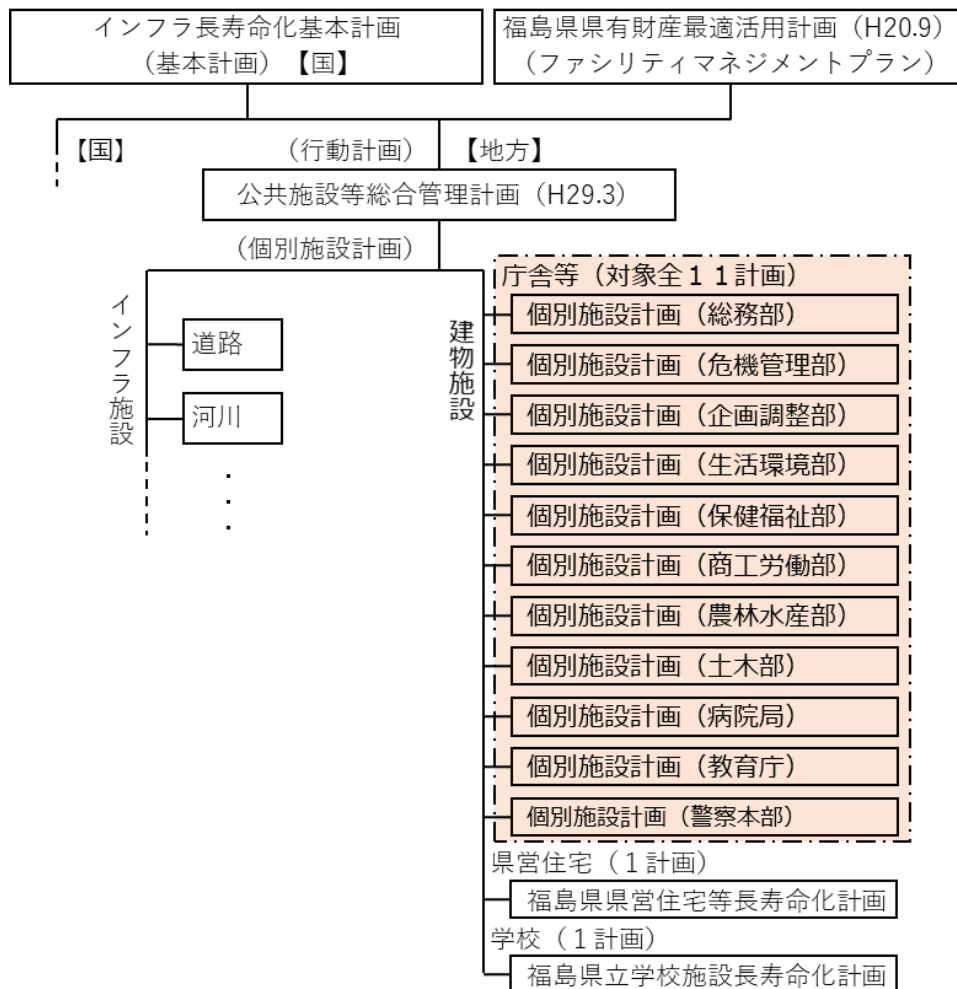


図1 インフラ長寿命化の体系

2 計画期間

建物の中長期的な視点の維持管理及び建物の劣化状況を把握するための点検等を考慮した上、建物の劣化状況や社会情勢等に対応するため、現計画と同様に令和8年度から令和12年度までの5年間としました。

3 対象施設

本県が所有・管理する670施設について、所管する部局等ごとに策定した11計画の対象施設を更新しました。

なお、人が常駐していない建物又は延べ面積が100㎡以下で将来の費用負担の見込みが極めて少ないと判断される建物については、原則として計画の対象としていません。

所管	主な施設	施設数	延べ面積 (㎡)
総務部	本庁舎、合同庁舎、職員公舎 等	78	199,672.1
危機管理部	原子力災害対策センター、消防学校 等	4	19,175.7
企画調整部	文化センター、ふくしま海洋科学館 等	5	43,549.0
生活環境部	環境創造センター、男女共生センター 等	9	27,654.5
保健福祉部	太陽の国、児童相談所、保健福祉事務所 等	37	79,332.5
商工労働部	ハイテクプラザ、テクノアカデミー、産業交流館 等	15	94,986.1
農林水産部	農業総合センター、農業短期大学校、ふくしま県民の森 等	27	105,411.3
土木部	土木事務所、港湾建設事務所、除雪車庫 等	64	25,254.0
病院局	ふくしま医療センターこころの杜、南会津病院、 ふたば医療センター附属病院 等	5	31,362.9
教育庁	図書館、美術館、博物館、自然の家、職員公舎 等	77	90,690.0
警察本部	警察本部庁舎、警察署、交番・駐在所、公舎 等	349	226,440.0
	合計	670	943,528.1

4 対策の優先順位の考え方

下記の4点を基本としています。

- (1) 県民の利用頻度を踏まえる。
- (2) 緊急修繕が必要となる部位などを最優先に対策を実施する。
- (3) 各種点検による建物の状態の確認により対策を講じる。
- (4) 施設全体の老朽化の状況に応じた対策を講じる。

5 個別施設の状態等

施設の劣化状況や将来の活用計画等について、施設ごとに記載しています。

6 対策内容と実施時期

個別施設の状況を把握した上で建物ごとに目標使用年数を設定し、適切な時期（各部位の更新周期）・保全手法を基に大規模改修工事、部分修繕、建替工事、解体工事を計画しています。

<参考> 保全手法の考え方

分類	考え方	対策部位・設備
予防保全	不具合が発生・進行する前、又は発生初期段階に修繕を行う	屋根・屋上、外壁、受変電設備 ^{※1} 、通信・情報（防災関係） ^{※1} 、空調設備 ^{※1} 、換気・廃棄設備、給排水衛生設備、消防設備 ^{※1} 、昇降機 ^{※1}
事後保全	不具合が発生・進行してから修繕工事を行う	内装、外部建具 ^{※2} 、電灯・コンセント設備

※1：保守点検記録による ※2 全面的な改修は予防保全とする

7 フォローアップ

計画に沿って事業の予算化、事業の実施をしていきますが、各年度の予算措置状況や対策の進捗状況により計画と事業の再点検が必要になる場合があります。

実態に即した計画となるよう、施設の劣化状況や利用状況を踏まえた対策の見直しを適宜行うものとし、施設の廃止・解体・統廃合や PPP/PFI の活用等、施設のあり方検討を併せて行っていきます。

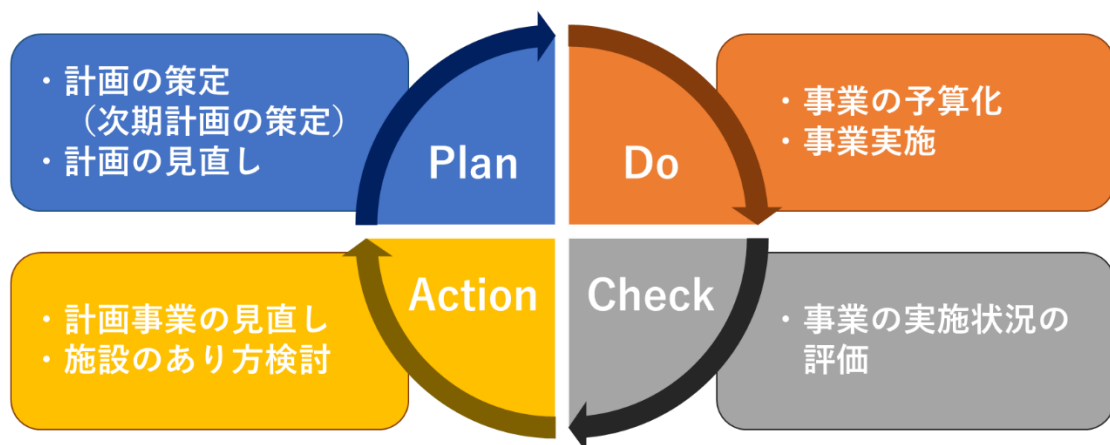


図2 PDCA サイクル

8 概算費用

計画期間内の概算費用は、表のとおりです。

サービスの水準を適切に維持し、将来にわたって切れ目なく提供していくため、前述した PDCA サイクルにより、さらなる財政負担の軽減、平準化を図っていきます。

なお、現時点での計画の概算値であり、計画のとおり予算が確定されるものではありません。

表 庁舎等建物施設に係る計画期間内の概算費用（単位：千円）

	R8	R9	R10	R11	R12
大規模改修	1,596,974	1,259,904	1,707,590	686,345	247,496
部分修繕	5,390,184	6,484,490	5,134,751	4,301,790	4,305,080
建替工事	398,859	2,520,621	5,434,052	7,689,266	5,015,239
解体工事	1,333,727	1,730,412	1,528,804	384,263	674,054
計	8,719,744	11,995,427	13,805,197	13,061,664	10,241,869

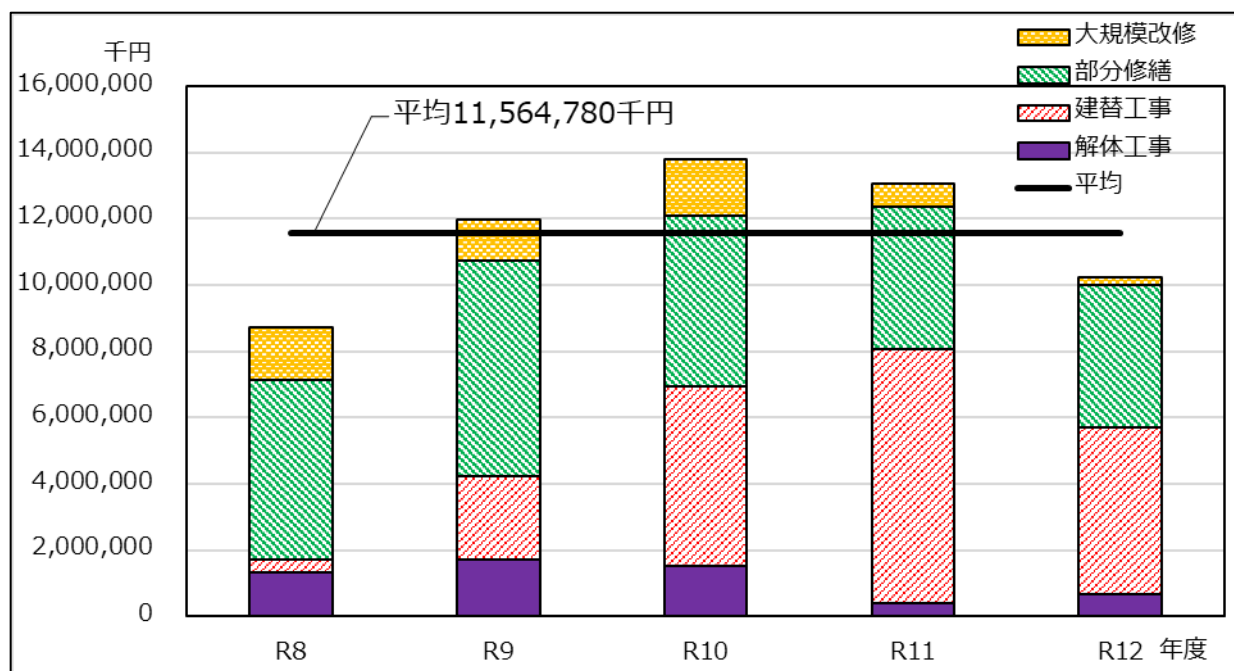


図3 庁舎等建物施設に係る計画期間内の概算費用